



野党共闘で自公政権を打倒しよう！

9年間続いた安倍・菅政権は、新自由主義的政策を推進し、格差と貧困を増大させてきた。非正規労働者は、

2千万人を超え、年収200万円以下のワーキングプアが増え、若者は将来展望が見えなくなっている。そこに新型コロナウイルスの感染拡大という危機が起こったが、GoToキャンペーンの強行実施と後手、後手の感染対策によって、緊急事態宣言を繰り返す事態となった。飲食業や運輸業など中小零細企業では倒産が相次ぎ、コロナ関連失業者は、11万人を超え、特に非正規労働者や女性にしわ寄せが来ている。

国民が命の危機に晒され、多くの犠牲者が出ているにもかかわらず、有効・迅速な対応をとらず、丁寧な説明もなく、この間、軽視してきた公的保健医療や社会保障の経費削減のツケが医療崩壊を招く事態となり、菅政権

に対する不満は支持率30%以下と一気に不信感を増大し、辞任に追い込まれた。

コロナ危機の中で、大企業の利益を優先し、国民の命や生活をないがしろにするという政権の本質があらわになった。さらに、戦争ができる国づくりに向けて2015年、違憲立法である戦争法（集団的自衛権行使を含む安保関連法）を強行成立、今年の6月には改正国民投票法を成立させるなど、改憲に向けた動きを強めている。

私たちは、これ以上自公政権を続けさせるわけにはいかない。間近に迫る衆議院選に向け、立憲民主、共産、社民、れいわ新撰組の野党四党が「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」が提言した「共通政策」に合意した。野党共闘で自公政権を打倒しよう！

労働大学企画編集委員 高原 康子